

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和4年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

〔以下の各資料は税抜で表示し、それ以外の資料は税込で表示〕
キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書

令和4年2月定例会議案説明資料目次

企 業 局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名	頁
	令和4年度当初予算説明資料総括表		3
議案第18号	令和4年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和4年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	4
	2 令和4年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		7
	3 給与費明細書		8
	4 令和4年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	5 令和3年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		14
	6 令和3年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		15
	7 継続費に関する調書		16
	8 債務負担行為に関する調書		17
議案第19号	令和4年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和4年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	19
	2 令和4年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		22
	3 給与費明細書		23
	4 令和4年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		26
	5 令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		29
	6 令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		30
	7 継続費に関する調書		31
	8 債務負担行為に関する調書		32
議案第20号	令和4年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和4年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	34
	2 令和4年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		36
	3 給与費明細書		37
	4 令和4年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		40
	5 令和3年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		42
	6 令和3年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		43
	7 債務負担行為に関する調書		44

令和4年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	1,643,053	1,961,095	△ 318,042	2,164,190	1,954,634	209,556
	資本的収支	288,730	175,340	113,390	799,940	465,910	334,030
	計	1,931,783	2,136,435	△ 204,652	2,964,130	2,420,544	543,586
工業用水道事業会計	収益的収支	583,020	556,395	26,625	737,701	706,325	31,376
	資本的収支	495,901	529,220	△ 33,319	644,785	680,286	△ 35,501
	計	1,078,921	1,085,615	△ 6,694	1,382,486	1,386,611	△ 4,125
埋立事業会計	収益的収支	451,454	286,497	164,957	392,512	251,113	141,399
	資本的収支	0	0	0	305,021	195,021	110,000
	計	451,454	286,497	164,957	697,533	446,134	251,399
合 計	収益的収支	2,677,527	2,803,987	△ 126,460	3,294,403	2,912,072	382,331
	資本的収支	784,631	704,560	80,071	1,749,746	1,341,217	408,529
	計	3,462,158	3,508,547	△ 46,389	5,044,149	4,253,289	790,860

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力12箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力料金等収入及び運営に必要な経費
・新幡郷発電所精密分解点検に伴う改修事業(修繕費、除却費、建設改良費) 405,164

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
・日野川工業用水道計装設備更新事業(設備費) 132,880
・日野川工業用水道配水本管漏水防止対策工事(80箇所程度/年→130箇所程度/年) 65,000

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 300,000

令和4年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第18号)

企 業 局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの安定供給

○令和4年度供給電力量:86,267MWh(一般家庭約23,900戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダム貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。

○修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																															
収 益 的 収 入	電気事業収益	1,643,053	1,961,095	△ 318,042	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">販売電力収入</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>電力量(MWh)</td> </tr> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,222,772)</td> <td>(106,783)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>914,512</td> <td>73,814</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(98,511)</td> <td>(4,696)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98,511</td> <td>4,696</td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(305,587)</td> <td>(7,757)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>305,587</td> <td>7,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,626,870)</td> <td>(119,236)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,318,610</td> <td>86,267</td> </tr> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度</p>	販売電力収入			区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,222,772)	(106,783)		914,512	73,814	風力電力料	(98,511)	(4,696)		98,511	4,696	太陽光電力料	(305,587)	(7,757)		305,587	7,757	計	(1,626,870)	(119,236)		1,318,610	86,267
	販売電力収入																																		
	区分	予算額	電力量(MWh)																																
	水力電力料	(1,222,772)	(106,783)																																
		914,512	73,814																																
	風力電力料	(98,511)	(4,696)																																
		98,511	4,696																																
	太陽光電力料	(305,587)	(7,757)																																
		305,587	7,757																																
	計	(1,626,870)	(119,236)																																
	1,318,610	86,267																																	
営業収益	1,537,387	1,843,703	△ 306,316																																
水力発電電力料	914,512	1,222,772	△ 308,260																																
風力発電電力料	98,511	98,511	0																																
太陽光発電電力料	305,587	305,587	0																																
繰延運営権対価収益	111,330	111,330	0																																
運営権者更新投資収益	107,447	105,503	1,944																																
営業外収益	105,666	117,392	△ 11,726																																
特別利益	0	0	0																																
支 出	電気事業費	2,164,190	1,954,634	209,556	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">経費の主なもの</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>154,915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>248,825</td> <td>新幡郷発電所水車発電機分解点検整備に伴う修繕等</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>47,183</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>133,296</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>96,547</td> <td>発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>488,754</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	人件費	154,915		修繕費	248,825	新幡郷発電所水車発電機分解点検整備に伴う修繕等	水利使用料	47,183	河川流水占用料	交付金	133,296	市町村へ固定資産税相当	委託費	96,547	発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等	減価償却費	488,754							
	経費の主なもの																																		
	区分	予算額	備考																																
	人件費	154,915																																	
	修繕費	248,825	新幡郷発電所水車発電機分解点検整備に伴う修繕等																																
	水利使用料	47,183	河川流水占用料																																
	交付金	133,296	市町村へ固定資産税相当																																
	委託費	96,547	発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等																																
	減価償却費	488,754																																	
	営業費用	2,045,488	1,781,096	264,392																															
水力発電費	1,556,137	1,296,024	260,113																																
風力発電費	148,307	100,213	48,094																																
太陽光発電費	202,180	214,931	△ 12,751																																
送電費	344	344	0																																

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明											
収 益 的 収 入 ・ 支 出	一般管理費	138,520	169,584	△ 31,064	経費の主なもの											
					<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>118,396</td> <td></td> </tr> </table>	区分	予算額	備考	人件費	118,396						
	区分	予算額	備考													
	人件費	118,396														
営業外費用	118,702	173,538	△ 54,836	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>31,117</td> <td>企業債利息 30,939 一時借入金利息 178</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>66,215</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>21,370</td> <td>納付金</td> </tr> </table>	区分	予算額	備考	支払利息	31,117	企業債利息 30,939 一時借入金利息 178	雑損失	66,215	退職給与金(他部局在籍分)等	消費税	21,370	納付金
区分	予算額	備考														
支払利息	31,117	企業債利息 30,939 一時借入金利息 178														
雑損失	66,215	退職給与金(他部局在籍分)等														
消費税	21,370	納付金														
特別損失	0	0	0													
	差 引	△ 521,137	6,461	△ 527,598												
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	288,730	175,340	113,390												
	企業債	177,400	64,000	113,400	建設改良費 設備費											
	固定資産売却代金	0	10	△ 10												
	運営権対価	111,330	111,330	0	春米発電所運営権対価分割金											
資 本 的 支 出 ・ 支 出	資本的支出	799,940	465,910	334,030												
	建設改良費	288,830	70,098	218,732												
	設備費	288,830	70,098	218,732	既存施設の増改良(主なもの) 新幡郷発電所水車発電機分解点検整備に伴う改良 177,463 加地発電所制御装置更新 106,667											
	建設仮勘定	0	0	0												
	建設準備勘定	0	0	0												
	企業債償還金	462,340	352,332	110,008	企業債償還金(水力分) 234,210 " (太陽光分) 228,130											
	一般会計繰出金	48,770	43,480	5,290												
	差 引	△ 511,210	△ 290,570	△ 220,640	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 484,952 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,258											

令和4年度企業会計当初予算説明資料

款 電気事業費、資本的支出
 項 営業費用、建設改良費
 目 水力発電費、設備費

工務課（内線7448）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																					
(新) [継続費]新幡郷発電所精密分解点検に伴う改修事業	[継続費] 1,276,851 405,164	[継続費] 0 0	[継続費] 1,276,851 405,164		[継続費] 477,100 177,400	(内部留保資金等) [継続費] 799,751 227,764																						
主な業務内容	新幡郷発電所精密分解点検及び老朽化した関連設備の改修等																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水力発電所の水車発電機については、発電事業を円滑に継続させるため12年周期で定期交換部品の取替等を行う精密分解点検を行っており、令和5年度に新幡郷発電所について実施する。</p> <p>また、点検・改修に伴う発電停止による発電収入の減少を最小限に抑えるため、老朽化した発電所関連設備の改修等を精密分解点検に併せて実施する。</p> <p>精密分解点検に必要な部品等の製作期間は通常12ヶ月程度であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、材料供給の遅延や技術者の労働形態の変化により納期が遅れることが判明しており、関連設備改修についても同様の状況となっている。今後、各メーカーの状況を注視しながら、必要に応じて前倒し発注や工期の延長等を検討し、発注時期を調整する必要がある。</p> <p>このため、令和4～5年度の2ヶ年の継続費として、一連の点検・改修事業を実施する。</p>																												
<p>2 事業内容</p> <p>新幡郷発電所に係る精密分解点検及び機器改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水車発電機精密分解点検及び点検に伴う部品製作 ・発電所屋外遮断器油圧操作器更新 ・発電所水圧鉄管内面及び付帯設備塗装 ・取水口非常用ゲート及び可動スクリーン開閉装置等更新 ・沈砂池自動除塵機部品更新 																												
<p>3 予算額 1,276,851千円【継続費 令和4年度～令和5年度】</p> <p style="text-align: right;">[単位：千円]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">223,663</td> <td style="text-align: right;">531,197</td> <td style="text-align: right;">754,860</td> </tr> <tr> <td>除却費</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> <td style="text-align: right;">40,610</td> <td style="text-align: right;">44,648</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td style="text-align: right;">177,463</td> <td style="text-align: right;">299,880</td> <td style="text-align: right;">477,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">405,164</td> <td style="text-align: right;">871,687</td> <td style="text-align: right;">1,276,851</td> </tr> </tbody> </table>										令和4年度	令和5年度	合計	修繕費	223,663	531,197	754,860	除却費	4,038	40,610	44,648	建設改良費	177,463	299,880	477,343	計	405,164	871,687	1,276,851
	令和4年度	令和5年度	合計																									
修繕費	223,663	531,197	754,860																									
除却費	4,038	40,610	44,648																									
建設改良費	177,463	299,880	477,343																									
計	405,164	871,687	1,276,851																									
<p>4 事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水車発電機精密分解点検及び点検に伴う部品製作 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月 部品製作 発注～入札、契約 5月～ 部品製作 令和5年3月 精密分解点検 発注～入札、契約 9月～ 現地工事、部品納入 令和6年2月 完了 ・その他関連設備改修等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大状況を勘案して適宜発注 																												

令和4年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 547,394
減価償却費	660,278
引当金の増減額 (△は減少)	△ 202,367
繰延運営権対価収益	△ 111,330
運営権者更新投資収益	△ 107,447
長期前受金戻入額	△ 28,487
受取利息及び受取配当金	△ 7,529
支払利息	31,117
有形固定資産除却損	260,906
未収金の増減額 (△は増加)	111,330
未払金の増減額 (△は減少)	9,528
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	66,415
利息及び配当金の受取額	7,529
利息の支払額	△ 31,117
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 262,573
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	177,400
一時借入金の返済による支出	△ 177,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,340
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
一般会計への繰出金による支出	△ 48,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,710
資金増加額 (又は減少額)	△ 551,256
資金期首残高	5,392,093
資金期末残高	4,840,837

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	40	17,392	137,295	85,043	239,730	55,112	294,842	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	40	17,392	137,295	85,043	239,730	55,112	294,842	
前 年 度	損益勘定支弁職員	45	22,269	160,058	113,545	295,872	64,923	360,795	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	45	22,269	160,058	113,545	295,872	64,923	360,795	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	△ 4,877	△ 22,763	△ 28,502	△ 56,142	△ 9,811	△ 65,953	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 5	△ 4,877	△ 22,763	△ 28,502	△ 56,142	△ 9,811	△ 65,953	
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	3,926	18,683	33,395	19,638	2,145	3,563	825	2,492
	前 年 度	4,901	37,514	36,354	24,195	2,516	3,691	1,250	2,838
	比 較	△ 975	△ 18,831	△ 2,959	△ 4,557	△ 371	△ 128	△ 425	△ 346
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	88	267	21	0	0			
	前 年 度	88	57	141	0	0			
比 較	0	210	△ 120	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度		32		137,295		81,598	218,893	51,870	270,763
前 年 度		34		160,058		108,969	269,027	60,555	329,582
比 較		△ 2		△ 22,763		△ 27,371	△ 50,134	△ 8,685	△ 58,819
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	3,926	18,683	30,526	19,638	2,145	3,563	249	2,492
	前 年 度	4,901	37,514	32,642	24,195	2,516	3,691	386	2,838
	比 較	△ 975	△ 18,831	△ 2,116	△ 4,557	△ 371	△ 128	△ 137	△ 346
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	88	267	21	0	0			
	前 年 度	88	57	141	0	0			
比 較	0	210	△ 120	0	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
本 年 度	8	17,392	2,869	576	3,242	24,079
前 年 度	11	22,269	3,712	864	4,368	31,213
比 較	△ 3	△ 4,877	△ 843	△ 288	△ 1,126	△ 7,134

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 22,763	1 昇給に伴う 増加分	1,467	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,467	平均昇給率 1.08% (昇給期) 4月 32人
		2 その他の 増減分	△ 24,230	(1) 定数増減等に係るもの △ 8,581 (2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 15,649	
職 員 手 当	△ 28,502	1 その他の 増減分	△ 28,502	(1) 時間外勤務手当 △ 18,831 (2) 定数増減等に係るもの △ 6,392 (3) 新陳代謝等に係る増減分 △ 3,279	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,955	314,967
	平均給与月額(円)	395,188	350,296
	平均年齢(歳)	50.39	53.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,503	307,700
	平均給与月額(円)	394,636	346,192
	平均年齢(歳)	49.56	54.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	154,900	150,600
大	学 卒	188,700	-
一 般 会 計 の 制 度	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	188,700	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	6.4	2 級	1	33.3
	3 級	15	48.4	3 級	2	66.7
	4 級	3	9.7			
	5 級	7	22.6			
	6 級	3	9.7			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	9 級					
	計	31	100.0	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	9.4	2 級	3	75.0
	3 級	14	43.8	3 級	1	25.0
	4 級	2	6.3			
	5 級	8	25.0			
	6 級	4	12.5			
	7 級					
	8 級	1	3.0			
	9 級					
	計	32	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
令和4年度	職 員 数 (A) (人)	34	31	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	31	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	10	1
		2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	14	1
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
令和3年度	職 員 数 (A) (人)	36	32	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	32	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	12	10	2
		2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	15	1
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	61.8	61.3	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和4年度	1.975	1.975	3.950	有	
令和3年度	2.025	1.950	3.950	有	
一般会計の制度	1.975	1.975	3.950	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和4年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			4	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		6,417,024
	イ 水 力 発 電 設 備	25,284,354			(2) 引 当 金		779,235
	減 価 償 却 累 計 額	14,308,678			固 定 負 債 合 計		7,196,259
	共有者持分額	155,157	10,820,519	5	流 動 負 債		
	ロ 風 力 発 電 設 備	689,243			(1) 企 業 債		462,340
	減 価 償 却 累 計 額	438,281	250,962		(2) 未 払 金		91,936
	ハ 送 電 設 備	100,500			(3) 未 払 費 用		24
	減 価 償 却 累 計 額	57,720	42,780		(4) 預 り 金		1,111
	ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,027,708			(5) 引 当 金		15,197
	減 価 償 却 累 計 額	1,092,817	1,934,891		流 動 負 債 合 計		570,608
	ホ 業 務 設 備	9,874		6	繰 延 収 益		
	減 価 償 却 累 計 額	7,761	2,113		(1) 長 期 前 受 金		1,567,570
	ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0			(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		1,019,557
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		(3) 繰 延 運 営 権 対 価		2,226,600
	ト 建 設 仮 勘 定		27,963		(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		287,323
	チ 建 設 準 備 勘 定		394,099		(5) 運 営 権 者 更 新 投 資		3,800,000
	有形固定資産合計		13,473,327		(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額		214,894
	(2) 無 形 固 定 資 産				繰 延 収 益 合 計		6,072,396
	イ ダ ム 使 用 権		487,300		負 債 合 計		13,839,263
	ロ 水 利 権		0	資 本 の 部			
	ハ 電 話 加 入 権		1,744	7	資 本 金		7,512,071
	ニ 庁 舎 利 用 権		0	8	剩 余 金		
	ホ 施 設 利 用 権		654,247		(1) 資 本 剩 余 金		
	ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		113		イ そ の 他 資 本 剩 余 金		3,675
	無形固定資産合計		1,143,404		資 本 剩 余 金 合 計		3,675
	固定資産合計		14,616,731		(2) 利 益 剩 余 金		
2	投 資 及 び そ の 他 の 資 産				イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576
	(1) 長期繰延運営権対価未収金		1,827,947		ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 28,262
	投資及びその他の資産合計		1,827,947		利 益 剩 余 金 合 計		195,314
3	流 動 資 産				剩 余 金 合 計		198,989
	(1) 現 金 預 金		4,840,837		資 本 合 計		7,711,060
	(2) 未 収 金		259,049				
	(3) 貯 蔵 品		5,759		負 債 資 本 合 計		21,550,323
	(4) 前 払 費 用		0				
	(5) 前 払 金		0				
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0				
	流動資産合計		5,105,645				
	資産合計		21,550,323				

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
 当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,050,154	89,556	277,811	1,417,521
営業費用	1,625,077	145,259	202,798	1,973,134
営業損益	△ 574,923	△ 55,703	75,013	△ 555,613
経常損益	△ 565,129	△ 47,445	65,180	△ 547,394
セグメント資産	18,022,598	611,444	2,916,281	21,550,323
セグメント負債	11,885,875	65,145	1,888,243	13,839,263
その他の項目				
他会計繰入金	2,091	66	33	2,190
減価償却費	489,493	32,815	137,970	660,278
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 485,435	△ 35,216	△ 137,970	△ 658,621

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,167千円
1年超	733千円
計	2,900千円

V. 重要な後発事象

なし

令和3年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,495,967	営業収益	1,510,489
(1) 水力発電費	1,097,712	(1) 水力電力料	898,460
(2) 風力発電費	65,981	(2) 風力電力料	77,967
(3) 太陽光発電費	199,761	(3) 太陽光電力料	315,285
(4) 送電費	344	(4) 繰延運営権対価収益	111,330
(5) 一般管理費	132,169	(5) 運営権者更新投資収益	107,447
		(6) 営業雑収益	0
		営業利益	14,522
営業外費用	81,269	営業外収益	114,805
(1) 支払利息	35,192	(1) 受取利息	7,893
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	28,954
(3) 雑損失	46,077	(3) 他会計補助金	2,214
		(4) 雑収益	74,599
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,145
		経常利益	48,058
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	48,058
		前年度繰越利益剰余金	519,844
		その他の未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処分利益剰余金	567,902

令和3年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			4	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		6,701,964
	イ 水 力 発 電 設 備	26,325,411			(2) 引 当 金		981,602
	減 価 償 却 累 計 額	14,924,852			固 定 負 債 合 計		7,683,566
	共 有 者 持 分 額	155,157	11,245,402		5 流 動 負 債		
	ロ 風 力 発 電 設 備	689,243			(1) 企 業 債		462,340
	減 価 償 却 累 計 額	408,091	281,152		(2) 未 払 金		82,408
	ハ 送 電 設 備	100,500			(3) 未 払 費 用		24
	減 価 償 却 累 計 額	54,756	45,744		(4) 預 り 金		1,111
	二 太 陽 光 発 電 設 備	3,027,708			(5) 引 当 金		15,197
	減 価 償 却 累 計 額	955,663	2,072,045		(6) そ の 他 流 動 負 債		0
	ホ 業 務 設 備	9,874			流 動 負 債 合 計		561,080
	減 価 償 却 累 計 額	7,366	2,508		6 繰 延 収 益		
	ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0			(1) 長 期 前 受 金		1,567,570
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		991,070
	ト 建 設 仮 勘 定		27,963		(3) 繰 延 運 営 権 対 価		2,226,600
	チ 建 設 準 備 勘 定		394,099		(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		175,993
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,068,913		(5) 運 営 権 者 更 新 投 資		3,800,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額		107,447
	イ ダ ム 使 用 権		500,534		繰 延 収 益 合 計		6,319,660
	ロ 水 利 権		0		負 債 合 計		14,564,306
	ハ 電 話 加 入 権		1,744	資 本 の 部			
	ニ 庁 舎 利 用 権		0	7 資 本 金		7,512,071	
	ホ 施 設 利 用 権		704,048	8 剰 余 金			
	ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		113	(1) 資 本 剰 余 金			
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,206,439	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		3,675	
	固 定 資 産 合 計		15,275,352	資 本 剰 余 金 合 計		3,675	
2	投 資 及 び そ の 他 の 資 産			(2) 利 益 剰 余 金			
	(1) 長 期 繰 延 運 営 権 対 価 未 収 金		1,939,277	イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576	
	投 資 及 び そ の 他 の 資 産 合 計		1,939,277	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		567,902	
3	流 動 資 産			利 益 剰 余 金 合 計		791,478	
	(1) 現 金 預 金		5,392,093	剰 余 金 合 計		795,153	
	(2) 未 収 金		259,049	資 本 合 計		8,307,224	
	(3) 貯 蔵 品		5,759				
	(4) 前 払 費 用		0				
	(5) 前 払 金		0				
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0				
	流 動 資 産 合 計		5,656,901	負 債 資 本 合 計		22,871,530	
	資 産 合 計		22,871,530				

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

電気事業

款	項	事業名	全体計画								前年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳				特定財源									一般財源	
					国庫支出金	地方債	その他	その他	千円	千円									
1 電気事業費	1 営業費用		4	227,701			227,701			千円	千円	227,701	227,701				28.0		
			5	571,807			571,807								571,807				
			計	799,508			799,508									571,807			
1 資本的支出	1 建設改良費	新幡郷発電所 精密分解点検 に伴う改修事業	4	177,463			177,400		63										
			5	299,880			299,700		180							299,880			
			計	477,343			477,100		243							299,880			
		合計	1,276,851			477,100		799,751						871,687			31.7		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 太陽光発電設備保守点検業務委託	経営企画課	9,727			令和5年度から 令和6年度まで	9,727			9,727	
令和4年度 消防用設備等点検業務委託 (電気事業負担分)	経営企画課	540			令和5年度から 令和6年度まで	540			540	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	8,390	令和元年度から 令和3年度まで	5,029	令和4年度から 令和5年度まで	3,353			3,353	
令和2年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	2,502	令和3年度	580	令和4年度から 令和5年度まで	1,160			1,160	
令和3年度 東部事務所運転監視業務委託	経営企画課	120,720			令和4年度から 令和8年度まで	119,432			119,432	
令和3年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・水力発電)	経営企画課	19,800			令和4年度から 令和6年度まで	19,800			19,800	

令和4年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第19号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 工業用水の利用拡大

○安価で良質な工業用水のメリットをPRしながら、工業用水利用企業の誘致や未利用企業への給水開始(上水道からの切替)、既存利用企業の増量など工業用水の需要拡大に向け、商工労働部局、地元市とも連携して、積極的に営業に取り組み、経営改善に努める。

区分	R2	R3(見込)	R4(見込)
鳥取地区	5,900m ³ /日	5,600m ³ /日	5,900m ³ /日
日野川	28,400m ³ /日	31,800m ³ /日	35,340m ³ /日

(2) 施設の長寿命化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水において、配水管の健全度調査を実施し、計画的な漏水対策等適切なメンテナンスを講じることで施設の長寿命化と安定供給を図る。

(3) 持続可能な経営の確保

○工業用水の需要拡大により経営改善を図ることを基本としながら、当面の間、一般会計からの出資金により、工業用水の持続可能な経営を確保する。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備考																																														
工業用水道事業収益	583,020	556,395	26,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量(m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(298,435)</td> <td>(34,400)</td> <td>(86)</td> </tr> <tr> <td>日野川</td> <td>330,829</td> <td>35,340</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(119,379)</td> <td>(5,900)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>114,171</td> <td>5,900</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(417,814)</td> <td>(40,300)</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>445,000</td> <td>41,240</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>748</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>162</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>18,702</td> <td>鳥取地区18,462+ 日野川240</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>84,203</td> <td>鳥取地区47,066 + 日野川37,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,205</td> <td>退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等</td> </tr> </tbody> </table>	工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数	日野川	(298,435)	(34,400)	(86)	日野川	330,829	35,340	87	鳥取地区	(119,379)	(5,900)	(13)	鳥取地区	114,171	5,900	13	計	(417,814)	(40,300)	(99)		445,000	41,240	100		予算額	内 訳	他会計補助金	748	一般会計からの児童手当等	受取利息	162	預金利息	協力金	18,702	鳥取地区18,462+ 日野川240	長期前受金	84,203	鳥取地区47,066 + 日野川37,137	その他	34,205	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等
工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数																																															
日野川	(298,435)	(34,400)	(86)																																															
日野川	330,829	35,340	87																																															
鳥取地区	(119,379)	(5,900)	(13)																																															
鳥取地区	114,171	5,900	13																																															
計	(417,814)	(40,300)	(99)																																															
	445,000	41,240	100																																															
	予算額	内 訳																																																
他会計補助金	748	一般会計からの児童手当等																																																
受取利息	162	預金利息																																																
協力金	18,702	鳥取地区18,462+ 日野川240																																																
長期前受金	84,203	鳥取地区47,066 + 日野川37,137																																																
その他	34,205	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等																																																
営業収益	445,000	417,814	27,186																																															
日野川給水収益	330,829	298,435	32,394																																															
鳥取地区給水収益	114,171	119,379	△ 5,208																																															
営業外収益	138,020	138,581	△ 561																																															
収益的収入・支出																																																		

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																		
収 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業費	737,701	706,325	31,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>16,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>110,436</td> <td>鳥取地区9,156 (一般保守管理等) 日野川101,280 (配水・取水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>34,572</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区22,849 + 日野川11,723</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>54,180</td> <td>ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,496+ 日野川44,684</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>105,232</td> <td>鳥取地区 39,943 日野川 65,289 (主な内容) ・運転監視業務委託 25,806 (日野川) ・新日野橋水管橋修繕検討委託 3,000 (＼)</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用の内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業債利息</td> <td>53,978</td> <td>鳥取地区39,083+ 日野川14,895</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利息</td> <td>401</td> <td>鳥取地区95 + 日野川306</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,163</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	人件費	16,733		修繕費	110,436	鳥取地区9,156 (一般保守管理等) 日野川101,280 (配水・取水施設等)	動力費	34,572	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区22,849 + 日野川11,723	負担金	54,180	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,496+ 日野川44,684	営業諸費	105,232	鳥取地区 39,943 日野川 65,289 (主な内容) ・運転監視業務委託 25,806 (日野川) ・新日野橋水管橋修繕検討委託 3,000 (＼)	事務費等			営業外費用の内訳			企業債利息	53,978	鳥取地区39,083+ 日野川14,895	一時借入金利息	401	鳥取地区95 + 日野川306	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)
		予算額	内 訳																																			
	人件費	16,733																																				
	修繕費	110,436	鳥取地区9,156 (一般保守管理等) 日野川101,280 (配水・取水施設等)																																			
	動力費	34,572	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区22,849 + 日野川11,723																																			
	負担金	54,180	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,496+ 日野川44,684																																			
	営業諸費	105,232	鳥取地区 39,943 日野川 65,289 (主な内容) ・運転監視業務委託 25,806 (日野川) ・新日野橋水管橋修繕検討委託 3,000 (＼)																																			
	事務費等																																					
	営業外費用の内訳																																					
	企業債利息	53,978	鳥取地区39,083+ 日野川14,895																																			
	一時借入金利息	401	鳥取地区95 + 日野川306																																			
	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)																																			
	営業費用	655,159	615,486	39,673																																		
業務費	321,153	294,778	26,375																																			
総係費	3,710	3,616	94																																			
減価償却費	314,393	310,378	4,015																																			
資産減耗費	15,903	6,714	9,189																																			
営業外費用	82,542	90,839	△ 8,297																																			
差 引	△ 154,681	△ 149,930	△ 4,751																																			
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	495,901	529,220	△ 33,319	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金 鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																																	
	企業債	228,800	221,100	7,700																																		
	建設助成金(国補助金)	0	0	0																																		
	出資金	267,101	308,120	△ 41,019																																		
	資本的支出	644,785	680,286	△ 35,501																																		
	建設改良費	228,854	221,194	7,660																																		
	設備費	226,148	221,194	4,954																																		
	建設仮勘定	2,706	0	2,706																																		
	企業債償還金	415,931	459,092	△ 43,161																																		
	差 引	△ 148,884	△ 151,066	2,182																																		

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7～H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

令和4年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 設備費

工務課（内線7448）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 〔継続費〕日野川工業 用水道計装設備更新 事業	〔継続費〕 166,100 132,880	〔継続費〕 0 0	〔継続費〕 166,100 132,880		〔継続費〕 166,000 132,800	(内部留保資金) 〔継続費〕 100 80		
主な業務内容	工業用水道施設の中央監視装置・薬品注入制御装置等の更新							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野川工業用水道設備の中央監視装置、遠方監視装置及び薬品注入制御装置等（以下「中央監視装置等」という。）は、平成12～21年度に設置したもので、いずれも耐用年数が過ぎ、メーカーの部品保有期間も終了している。万一、これらの機器に不具合が生じた場合、故障箇所によっては修理不能となり、工業用水の供給に支障を来すことになる。引き続き工業用水を長期にわたって安定的に供給するため、中央監視装置等を更新するものである。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、部品供給の遅延や技術者の労働形態の変化により機器納期が通常より大幅に遅れる事態が想定されるため、令和4～5年の2ヶ年の継続費として一連の設備更新事業を実施する。

2 事業内容

日野川工業用水道施設のうち以下の機器を更新する。

(1) 中央監視装置更新工事

- ・中央監視装置（監視用パソコン、自動制御コントローラ） 1式
- ・遠方監視装置 1式

(2) 薬品注入制御装置更新工事

- ・薬品注入制御装置 1式

※中央監視装置

工業用水道の取水から送水まで各機器の状態を集約してパソコンに表示する装置で、遠隔で各機器の操作が可能。

※自動制御コントローラ

施設内の各計測機器からの情報（水量、水位、水質等）を取り込んで、専用プログラムによりポンプ等の運転/停止を自動的に行う装置。

※遠方監視装置

浄水場と取水場との間で各機器状況や遠隔操作の情報等を通信する装置。

※薬品注入制御装置

取水した水を浄化するために行う薬品注入の量やタイミングを自動的に制御する装置。

3 予算額 166,100千円【継続費 令和4年度～令和5年度】

[単位：千円]

	令和4年度	令和5年度	合計
(1)中央監視装置更新工事	97,680	24,420	122,100
(2)薬品注入制御装置更新工事	35,200	8,800	44,000
計	132,880	33,220	166,100

4 事業スケジュール

- | | | |
|------|-----|----------|
| 令和4年 | 4月 | 発注～入札、契約 |
| | 6月～ | 機器製作 |
| 令和5年 | 2月～ | 現地工事 |
| | 5月 | 工事完了 |

令和4年度鳥取県営工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 175,170
減価償却費	314,393
固定資産除却損	15,903
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 84,203
受取利息及び受取配当金	△ 162
支払利息	53,978
為替差損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,690
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	118,301
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	△ 53,978
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	748
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,233
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,250
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	303,820
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,931
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	267,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,990
資金増加額	△ 56,027
資金期首残高	100,987
資金期末残高	44,960

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,060	8,112	5,701	15,873	2,500	18,373	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3	2,060	8,112	5,701	15,873	2,500	18,373	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,034	7,833	8,706	18,573	2,768	21,341	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3	2,034	7,833	8,706	18,573	2,768	21,341	
比 較	損益勘定支弁職員	0	26	279	△ 3,005	△ 2,700	△ 268	△ 2,968	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	26	279	△ 3,005	△ 2,700	△ 268	△ 2,968	
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	232	1,450	2,133	1,118	96	0	55	617
	前 年 度	570	4,260	2,233	1,081	161	0	64	337
	比 較	△ 338	△ 2,810	△ 100	37	△ 65	0	△ 9	280
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	0	0			
	前 年 度	0	0	0	0	0			
比 較	0	0	0	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度		2	8,112	5,362	13,474	2,097	15,571		
前 年 度		2	7,833	8,367	16,200	2,369	18,569		
比 較		0	279	△ 3,005	△ 2,726	△ 272	△ 2,998		
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	232	1,450	1,794	1,118	96	0	55	617
	前 年 度	570	4,260	1,894	1,081	161	0	64	337
	比 較	△ 338	△ 2,810	△ 100	37	△ 65	0	△ 9	280
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	0	0			
	前 年 度	0	0	0	0	0			
比 較	0	0	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	2,060	339	0	2,399	403	2,802
前 年 度	1	2,034	339	0	2,373	399	2,772
比 較	0	26	0	0	26	4	30

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	279	1 昇給に伴う 増加分	87	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 87	平均昇給率 1.08% (昇給期) 4月 2人
		2 その他の 増減分	192	(1) 新陳代謝等に係る増減分 192	
職 員 手 当	△ 3,005	1 その他の 増減分	△ 3,005	(1) 時間外勤務手当 △ 2,810 (2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 195	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	226,650
	平均給与月額(円)	241,658
	平均年齢(歳)	30.50
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	215,700
	平均給与月額(円)	235,130
	平均年齢(歳)	29.50

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高	校 卒	154,900
大	学 卒	188,700
一 般 会 計 の 制 度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和4年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和3年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和4年度	1.975	1.975	3.950	有	
令和3年度	2.000	1.950	3.950	有	
一般会計の制度	1.975	1.975	3.950	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和4年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	3,132,328
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	15,148,275		(3) 引 当 金	91,807
その他有形固定資産減価償却累計額	9,123,125	6,025,150	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		4,460	固 定 負 債 合 計	4,390,131
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,763,694	(1) 企 業 債	369,448
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,659,631	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,526
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	7,949
ニ 地 上 権		12	流 動 負 債 合 計	378,923
無 形 固 定 資 産 合 計		1,659,671	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,903,704
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	2,879,793
ロ そ の 他 投 資		0	繰 延 収 益 合 計	2,023,911
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		0	負 債 合 計	6,792,965
固 定 資 産 合 計		8,423,365	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,379,900
(1) 現 金 預 金		44,960	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		38,692	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		26,082	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		4	資 本 剰 余 金 合 計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,932,684
流 動 資 産 合 計		109,738	利 益 剰 余 金 合 計	△ 3,858,924
資 産 合 計		8,533,104	剰 余 金 合 計	△ 3,639,761
			資 本 合 計	1,740,139
			負 債 資 本 合 計	8,533,104

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は267,101千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	300,754	103,792	404,546
営業費用	357,320	270,684	628,004
営業損益	△ 56,566	△ 166,892	△ 223,458
経常損益	△ 33,567	△ 141,603	△ 175,170
セグメント資産	3,038,582	5,494,522	8,533,104
セグメント負債	3,277,230	3,515,735	6,792,965
その他の項目			
他会計繰入金	23,129	272,883	296,012
減価償却費	142,079	172,314	314,393
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 5,339	△ 52,949	△ 58,289

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	256千円
1年超	244千円
計	500千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	565,822	営業収益	371,208
(1) 業務費	251,485	(1) 給水収益	371,208
(2) 総係費	974	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	309,572		
(4) 資産減耗費	3,791		
		営業利益	△ 194,614
営業外費用	62,244	営業外収益	122,198
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,039	(1) 受取利息及び配当金	2
(2) その他営業外費用	205	(2) 他会計補助金	651
		(3) 雑収益	36,809
		(4) 長期前受金戻入	84,736
		経常利益	△ 134,660
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 134,660
		前年度繰越欠損金	3,622,854
		当年度未処理欠損金	3,757,514

令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)	負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	3,197,956
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,904,433		(3) 引 当 金	91,807
その他有形固定資産減価償却累計額	8,873,693	6,030,740	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,600	固定負債合計	4,455,759
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,772,424	(1) 企 業 債	415,931
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,709,190	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,526
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	7,949
ニ 地 上 権		12	流動負債合計	425,406
無形固定資産合計		1,709,230	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,913,953
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	2,801,597
ロ そ の 他 投 資		0	繰延収益合計	2,112,356
投資その他の資産合計		0	負 債 合 計	6,993,521
固定資産合計		8,481,654	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,112,799
(1) 現 金 預 金		100,987	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		33,002	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		26,082	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,757,514
流動資産合計		160,075	利益剰余金合計	△ 3,683,754
			剰 余 金 合 計	△ 3,464,591
			資 本 合 計	1,648,208
資 産 合 計		8,641,729	負 債 資 本 合 計	8,641,729

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

工業用水道事業

款	項	事業名	全体計画										備考					
			年度	年割額 千円	左の財源内訳						前前年度末までの支出額 千円	前年度末までの支出額 (見込)額 千円		当支 出 額 千円	当該年度 支出 額 千円	当該年度 未だの 支出 額 千円	翌年 以降 の 支出 額 千円	継続費の 総額に 対する 進捗 率 %
					特定財源			一般財源										
					国庫 支出 金 千円	地方 債 千円	その他 千円	国庫 支出 金 千円	地方 債 千円	その他 千円								
4	132,880		132,800	80			132,880											
5	33,220		33,200	20														
計	166,100		166,000	100														
合計			166,100	166,000	100											80.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 消防用設備点検業務委託 (工業用水道事業負担分)	経営企画課	88			令和5年度から 令和6年度まで	88				88	
令和4年度 日野川工業用水道事業設備点検 委託	経営企画課	3,363			令和5年度	3,363				3,363	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	465	令和元年度から 令和3年度まで	279	令和4年度から 令和5年度まで	186			186	
令和2年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	1,236	令和3年度	267	令和4年度から 令和5年度まで	535			535	
令和3年度 日野川工業用水道運転監視及び 保全業務委託	経営企画課	77,418			令和4年度から 令和6年度まで	77,418			77,418	
令和3年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・工業用水道)	経営企画課	27,180			令和4年度から 令和6年度まで	27,180			27,180	

令和4年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企 業 局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)未分譲地の売却促進

○商工労働部局、地元市等と連携して、常に企業誘致等の情報を共有化しながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進める。

○境夢みなとターミナルの後背地については、地元市等関係者の意向を反映させて、新たに5区画に分割し、産業振興とともに「みなと・賑わいづくり」の要素を踏まえた分譲を進める。

(2)借入金の早期返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。(令和4年度予算ベース…300百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

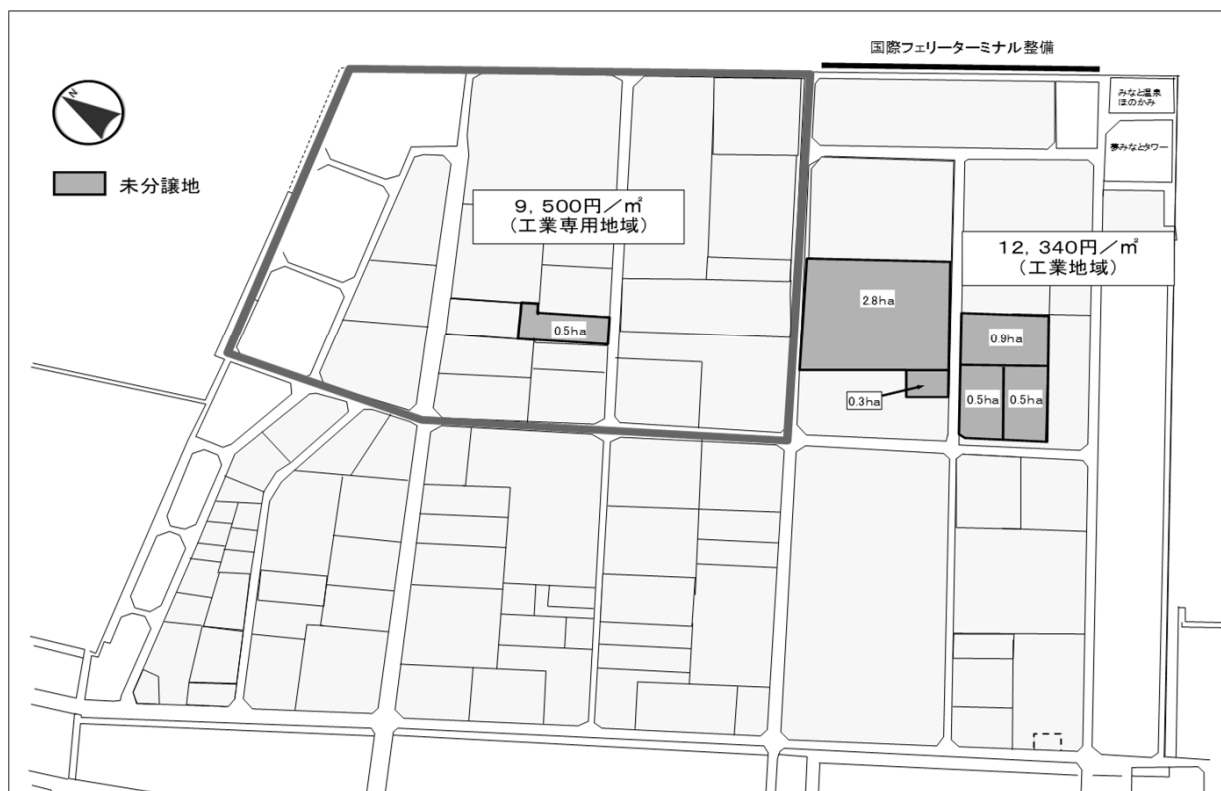
区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																
収 益 的 収 入 ・ 支 出	埋立事業収益	451,454	286,497	164,957	土地売却収入															
	営業収益	421,742	252,095	169,647	【新規分】															
	土地売却収益	343,512	171,489	172,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却(4件)</td> <td>竹内</td> <td>23,249 m²</td> <td>273,924</td> </tr> <tr> <td>一括売却(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>3,889 m²</td> <td>66,888</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	一括売却(4件)	竹内	23,249 m ²	273,924	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,888			
	区分	団地	面積	収益																
	一括売却(4件)	竹内	23,249 m ²	273,924																
	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,888																
	長期貸付料	78,230	80,606	△ 2,376	【過年度分】															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>1,962 m²</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,700							
	区分	団地	面積	収益																
	割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,700																
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>29,100 m²</td> <td>343,512</td> </tr> </tbody> </table>	計	—	29,100 m ²	343,512												
計	—	29,100 m ²	343,512																	
				長期貸付料																
				【過年度分】																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(10件)</td> <td>竹内</td> <td>138,303 m²</td> <td>76,752</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>2,053 m²</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>140,356 m²</td> <td>78,230</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(10件)	竹内	138,303 m ²	76,752	長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478	計	—	140,356 m ²	78,230
区分	団地	面積	収益																	
長期貸付(10件)	竹内	138,303 m ²	76,752																	
長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478																	
計	—	140,356 m ²	78,230																	
営業外収益	29,712	34,402	△ 4,690	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等																
				一時貸付料 250 割賦販売利息等 771 退職給与金(他部局在籍分) 28,163 他会計補助金(児童手当等) 528																
埋立事業費	392,512	251,113	141,399																	
営業費用	364,349	222,950	141,399																	
土地売却原価	271,747	129,298	142,449	竹内団地売却等に伴う土地原価 271,747																
一般管理費	71,359	72,697	△ 1,338	埋立地の維持管理等に係る経費																
				市町村交付金 9,322 未利用地除草費用 5,100 分譲用地測量 6,500 団地整備費 50,000 賃借料・印刷費等 437																
企業誘致費	21,243	20,955	288	人件費、事務費等																
				人件費(2人分) 17,392 その他事務費 3,851																
営業外費用	28,163	28,163	0	退職給与金(他部局在籍分) 28,163																
差 引	58,942	35,384	23,558																	

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
資本的収入・支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	305,021	195,021	110,000	
	他会計からの長期借入金償還金	300,000	190,000	110,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 300,000
	利子補給金返還金	5,021	5,021	0	過年度交付を受けた利子補給金の返還金 5,021
差 引		△ 305,021	△ 195,021	△ 110,000	不足分(△305,021千円)は以下の内部留保資金で補てん 過年度分損益勘定留保資金 33,274 当年度分損益勘定留保資金 271,747

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:11,700千円)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【令和4年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	59.0ha	13.8ha	5.5ha	93.0%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	—	0ha	100.0%



令和4年度鳥取県営埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	58,942
土地売却原価	271,747
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 771
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,390
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 28,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	0
小計	302,617
利息及び配当金の受取額	771
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 5,021
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000
資金増加額	27,058
資金期首残高	462,558
資金期末残高	489,616

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		2	9,072	5,230	14,302	2,910	17,212	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2	9,072	5,230	14,302	2,910	17,212	
前 年 度	損益勘定支弁職員		2	9,215	5,031	14,246	2,739	16,985	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2	9,215	5,031	14,246	2,739	16,985	
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 143	199	56	171	227	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0	△ 143	199	56	171	227	
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	198	303	2,082	1,300	172	814	341	20
	前 年 度	195	154	2,130	1,307	58	830	337	20
	比 較	3	149	△ 48	△ 7	114	△ 16	4	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	0						
	前 年 度	0	0						
比 較	0	0							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 143	1 昇給に伴う 増加分	97	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	97 平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 240	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 240
職 員 手 当	199	1 その他の 増減分	199	(1) 新陳代謝等に係る増減分	199

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,750
	平均給与月額(円)	362,850
	平均年齢(歳)	46.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,950
	平均給与月額(円)	368,425
	平均年齢(歳)	45.00

(2) 初任給

区 分			行 政 職 (円)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
一般会計の制度	高	校 卒	154,900
	大	学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
計	2	100.0	
令和3年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
計	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和4年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和3年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和4年度	1.975	1.975	3.950	有	
令和3年度	2.000	1.950	3.950	有	
一般会計の制度	1.975	1.975	3.950	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和4年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金	0	
イ 土 地			(2) 引 当 金	18,008	
ロ 建 物			(3) そ の 他 固 定 負 債	0	
減 価 償 却 累 計 額			固 定 負 債 合 計	18,008	
ハ 構 築 物			5 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額			(1) 他 会 計 借 入 金	2,039,932	
ニ 機 械 及 び 装 置			(2) 未 払 金	0	
減 価 償 却 累 計 額			(3) 未 払 費 用	0	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			(4) 前 受 金	0	
減 価 償 却 累 計 額			(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	70,802	
有 形 固 定 資 産 合 計			(6) 長 期 契 約 保 証 金	301,626	
(2) 無 形 固 定 資 産			(7) 引 当 金	1,117	
イ 水 道 施 設 利 用 権			(8) そ の 他 流 動 負 債	438	
無 形 固 定 資 産 合 計			流 動 負 債 合 計	2,413,915	
固 定 資 産 合 計		0	負 債 合 計	2,431,923	
2 土 地 造 成			資 本 の 部		
(1) 完 成 土 地			6 資 本 金	3,267,761	
イ 米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地	19,476		7 剰 余 金		
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,776,535		(1) 資 本 剰 余 金		
完 成 土 地 合 計	1,796,011		イ そ の 他 資 本 剰 余 金	969,740	
土 地 造 成 合 計	1,796,011		資 本 剰 余 金 合 計	969,740	
3 流 動 資 産			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 現 金 預 金	489,616		イ 未 処 理 欠 損 金	4,232,694	
(2) 未 収 金	151,103		利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,232,694	
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0		剰 余 金 合 計	△ 3,262,954	
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計	4,807	
流 動 資 産 合 計	640,719		負 債 資 本 合 計	2,436,730	
資 産 合 計	2,436,730				

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	256千円
1年超	244千円
計	500千円

III. 重要な後発事象

なし

令和3年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	110,246	営業収益	171,536
(1) 土地売却原価	77,789	(1) 土地売却収益	92,710
(2) 一般管理費	13,400	(2) その他営業収益	78,826
(3) 企業誘致費	19,057		
		営業利益	61,290
営業外費用	20,000	営業外収益	21,894
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	794
(2) 雑支出	20,000	(2) 他会計補助金	440
		(3) 雑収益	20,660
		経常利益	63,184
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	63,184
		前年度未処理欠損金	4,354,820
		当年度未処理欠損金	4,291,636

令和3年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金		0
イ 土 地			(2) 引 当 金		18,008
ロ 建 物			(3) そ の 他 固 定 負 債		0
減 価 償 却 累 計 額			固 定 負 債 合 計		18,008
ハ 構 築 物			5 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額			(1) 他 会 計 借 入 金		2,339,932
ニ 機 械 及 び 装 置			(2) 未 払 金		0
減 価 償 却 累 計 額			(3) 未 払 費 用		0
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			(4) 前 受 金		0
減 価 償 却 累 計 額			(5) 繰 延 年 賦 売 却 益		72,013
有 形 固 定 資 産 合 計			(6) 長 期 契 約 保 証 金		301,626
(2) 無 形 固 定 資 産			(7) 引 当 金		1,117
イ 水 道 施 設 利 用 権			(8) そ の 他 流 動 負 債		438
無 形 固 定 資 産 合 計			流 動 負 債 合 計		2,715,126
固 定 資 産 合 計		0	負 債 合 計		2,733,134
2 土 地 造 成			資 本 の 部		
(1) 完 成 土 地			6 資 本 金		3,267,761
イ 米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地		56,346	7 剰 余 金		
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		2,009,923	(1) 資 本 剰 余 金		
完 成 土 地 合 計		2,066,269	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		974,761
土 地 造 成 合 計		2,066,269	資 本 剰 余 金 合 計		974,761
3 流 動 資 産			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 現 金 預 金		462,558	イ 未 処 理 欠 損 金		4,291,636
(2) 未 収 金		155,193	利 益 剰 余 金 合 計		△ 4,291,636
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		0	剰 余 金 合 計		△ 3,316,875
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計		△ 49,114
流 動 資 産 合 計		617,751	負 債 資 本 合 計		2,684,020
資 産 合 計		2,684,020			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	465	令和元年度から 令和3年度まで	279	令和4年度から 令和5年度まで	186			186	